６　埼玉県荻野吟子賞

埼玉県では、本県出身で日本で最初の公認女性医師となった「荻野吟子（おぎのぎんこ）」にちなみ、その不屈の精神を今に伝える先駆的な活動をしているなど、男女共同参画の推進に顕著な功績のあった個人や団体、事業所の方々に「埼玉県荻野吟子賞」を贈っています。

この表彰制度は、女性と男性が個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画することができる男女共同参画社会づくりを推進するとともに、埼玉の偉人である荻野吟子を顕彰するため、平成17年度から実施しています。（令和3年度に「さいたま輝き荻野吟子賞」から名称変更）

■　対象者

個人・団体部門	県内に在住（勤・学）若しくは県出身又は県内に所在し、先駆的な取組などにより各分野で特に功績が著しく今後の活躍が期待できる個人又は団体
いきいき職場部門	県内に所在し、女性の能力活用、男女の職域拡大又は仕事と子育て、家庭生活との両立支援など、男女が共同して参画できることができる職場づくりに積極的に取り組んでいる事業所

○●○●○●○●○　令和５年度受賞者　○●○●○●○●○

個人・団体部門　　※敬称略、経歴等は原則として応募時のもの

◎大賞　　※五十音順

新井（あらい）　恵美（めぐみ）（ちちぶエフエム株式会社代表取締役）
山中（やまなか）　優子（ゆうこ）（同社取締役）
出浦（いでうら）　ゆみ（同社取締役）

ちちぶエフエム創設者。東日本大震災をきっかけに、災害時においても地域の情報を伝えるメディアの必要性を痛感した新井氏が、山中氏、出浦氏とともに令和元年に秩父地域初となるコミュニティFM「ちちぶエフエム」を開局。
毎日生放送で情報を発信し地域の「つながり」を創出するとともに、関係機関と防災協定を結び有事の際にはいち早く正確な情報を地域住民に届けている。
黒字化が困難と言われるコミュニティFMで開局2年目から黒字化を確保している。
（新井氏・山中氏　秩父市在住、出浦氏　小鹿野町在住）

佐藤（さとう）　咲子（さくこ）（(一社)犯罪被害者等支援の会オリーブ代表理事）

少女時代に御両親を殺害された経験を踏まえ、平成26年に「犯罪被害者支援会オリーブ」を設立（令和4年に一般社団法人化）。学習会や講演会活動、教材作成等を通じ、多くの市民に犯罪被害者支援の必要性を訴えている。
狭山市犯罪被害者支援条例の制定や埼玉県犯罪被害者支援条例に基づく指針の策定にも貢献した。
犯罪被害者支援を通じて男女共同参画社会の基盤である、男女の人権を尊重した活動に積極的に取り組んでいる。
（狭山市在住）

◎奨励賞

田島（たじま）　友里子（ゆりこ）

県農業大学校在学中に、従業員が全員女性の「こばと農園」を立ち上げ野菜と切り花の自然栽培に取り組んでいる。さいたま市の農家で初の『有機JAS認証』を取得。
新規就農で有機農業を営む農家グループ「さいたま有機都市計画」の代表として、有機農業に関わる農家・市民等と「さいたまOrganic City Fes.」を主催し、有機給食へ取り組むなど、有機農業で埼玉を盛り上げる活動を行っている。
ネットラジオで新規就農者向けの情報を『女ひとり。新規就農radio』で配信し、自身の経験や農業の魅力を、新規就農希望の女性に向けて日々発信している。
（さいたま市在住）

いきいき職場部門　※五十音順

新興プラント工業株式会社（所沢市）

サニタリー配管製作・施工業。女性が少なく、人手不足・高齢化が深刻な建築業界において機械化やIT化などの様々な働き方改革を進め、若く活気があり、女性の職人も活躍できる職場づくりに取り組んでいる。

ライフステージに合わせた勤務形態で柔軟な働き方に対応するとともに、休んだ人の仕事を他の人がカバーできるシステムを構築している。

男性の育児休業取得を積極的に推進しており、令和4年から5年の間に2名が3か月育休取得済。育児休業制度の周知やモラハラ講習を実施して、従業員が取得しやすい環境づくりに取り組んでいる。

竹並建設株式会社（本庄市）

建設業。女性の少ない建設業界において、積極的に全職種に女性を配置し現在は10年前に比べ2倍以上の女性従業員が活躍している。営業や設計の仕事では半数以上が女性を占め、また男性のイメージが強い施工管理の仕事にも女性専用トイレ設置や専用作業着の支給などを行い、女性の職域拡大に努めている。

従業員の建築関係資格の取得を支援するため、専門学校通学日に残業させないほか、学費の無利子貸付制度を設けている。

毎週水曜日をノー残業デーとして、ワークライフバランスの充実を図っている。

深谷赤十字病院（深谷市）

医療保健業。職場全体で、男女問わず仕事と育児・介護の両立ができるよう各種制度の理解促進に努め、誰もがワークライフバランスのとれた働き方ができる職場環境を整備している。

医師事務作業補助者の採用やコメディカル（医師・歯科医師以外の医療従事者）の業務拡大など、医師の働き方改革に対応すべく医師業務のタスクシフト・シェアを行うことで長時間労働の負担軽減を図っている。

看護部門はもちろんのこと他部門でも女性管理職が増加しており、令和5年度の課長級職員の女性割合は4割超、係長級職員は5割超となっている。